

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	水産物加工開発複合施設整備事業
事業番号	C-2-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	350,000 (千円)
事業概要			
<p>津波により町有の加工研修施設や物産館など壊滅的な被害を受けた施設を機能集約し、商品開発、蓄養、販売及び研修のための複合施設として整備する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 1 階……漁業者等が水揚げした水産物を自ら販売できるスペースを設ける。生簀や加工スペースを設置し、活魚等の販売や商品開発なども行なう。・ 2 階……観光資源として漁場を活用するため、遊魚船の案内事務所の整備により、釣り客などの集客を図る。また、商品開発に係る研修会の開催など学ぶ場としての機能を持たせる。・ 3 階……町の物産紹介、販売スペース、来館者の休憩スペース、地域農水産物提供スペースなどを備え、町の物産の PR により振興を図る。・ 屋上……一部に漁場を見渡せる展望ブースを設置し、体験交流事業の招致などにより観光資源としての漁場活用を図る。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の高さ 10m を超える津波により防潮堤外側の多くの施設は、壊滅的な被害を受けた。本町物産の発信拠点であったふるさと物産館及び加工研修センターとも全壊した。今後復興の中心として、機能を集約した RC 構造 3 階建ての施設を整備し、水産業の復興を図るものである。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	漁業体験交流・担い手育成事業
事業番号	◆C-2-1-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	24,000 (千円)
事業概要			
<p>地域の特産品であるウニなど農水産品を活用し、付加価値を高めた新たな商品の開発や地域に古くから伝わる地域の海産物などを利用した料理等の認知度向上等による地域活性化を目的として、以下の活動等を実施する。実施力所については基幹事業で整備する施設と隣接する海浜公園施設で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域産品を利用した商品開発及び販売に向けた活動・ 浜の料理に代表される地域産品の料理講習会の開催・ 朝市などによる地域産品販売促進事業の実施・ 地元小中学生を対象にした地域水産品学習と採介藻漁業体験交流等のイベントの開催 <p>なお、地元女性による事業実施に努めることで地域活性化活動への女性参加を促進する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の津波により、漁場をはじめ多くの施設が被災した。漁場が壊され、資源が安定しているとはいえないことから、水揚げされる水産品を活用した商品開発による収入の増加や、漁業を継承するための担い手育成と「ひろのの海」を全国に発信し、復興を図るために必要である。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号	C-2-1		
事業名	水産物加工開発複合施設整備事業		
直接交付先	町		
基幹事業との関連性			
<p>商品開発及び販売促進や体験交流事業等での漁場の観察等の活動において、基幹事業で整備する施設を利用するとともに、基幹事業の効果である地域活性化効果を促進する。</p>			

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	水産物販売促進事業	
事業番号	◆C-2-1-2		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	63,060 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災の津波により、漁船、共同利用施設及び水産加工場など多くの施設が被災した。加えて漁場の水産資源等も流失減少している状況である。幸い、唯一人的被害もなく、町の観光資源のひとつであり基幹事業で整備予定の施設に隣接した砂浜がのこっていることから、これらを有効に活用したイベントの開催により、集客し、地元水産物による商品をPRし、販売促進を図り地域の活性化に資するために以下の活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・砂浜を活用したスポーツイベント等の実施・イベント開催に合わせた地域水産物の販売促進事業の実施・魚市場休業日等を利用した漁業者自身による地域水産物の販売促進事業の実施・ラジオ番組を活用した町の復興状況やイベント情報の発信				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の津波により漁場をはじめとし多くの被害を受けたが、種々の支援により少しずつ復旧している。観光客や来町をPRするイベントを開催し、町の特産品等の販売により復興を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-2-1
事業名	水産物加工開発複合施設整備事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
<p>水産物加工開発複合施設周辺の観光資源を活用し、イベント事業や販売促進事業を実施し集客による地域活性化を図る。</p>	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	磯根資源回復事業	
事業番号	◆C-2-1-3		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	70,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災の津波により、採介藻漁業の漁場が被災し、特に「ウニの里」としてブランド化を図っていたウニが壊滅的な被害を受け、昨年の町全体のウニ漁は、前年の水揚量と比較して 27%程度に留まり、ウニ資源と漁家収入の減少で漁業離れによる水産業の衰退が懸念される。</p> <p>水産業は本町の基幹産業であり、「ウニの里」再生は喫緊の課題であることから、稚ウニ放流を早期に実施 (採卵から採捕し出荷するまで 5 年程度を要する) し、地域産品の維持回復と地域産業の活性化を図るために、町が稚ウニを購入・放流するものである。</p> <p>なお、当該事業は、洋野町震災復興計画に記載のある「基本施策 2. ウニの里と地域産業の復興 (3) ウニの里づくりの支援」に基づき行われるものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の津波により、本町水産業の基幹である採介藻漁業の漁場が被災し、特に「ウニ」は海岸へ打ち揚げられるなど流失し、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>漁場の特徴としては、干出岩盤を活用した大規模増殖溝を整備しており、安定した水揚量と収益を維持して「ウニの里」のブランド化を図ってきたが、震災により今年度のウニ水揚量が大幅に減少し、資源量も不透明であることので今後の“ウニによる町づくり”が危ぶまれることから、磯資源である稚ウニを放流し回復を図り、水産業復興による町の振興のために事業を行う。</p> <p>◆ウニ水揚げ (剥き身換算) と稚ウニ放流実績</p>				
項目	平成 22 年度 (a)	平成 23 年度 (b)	対比 (b/a)	
数量 (kg)	45,219	12,072	26.7%	
金額 (円)	335,057,427	130,451,944	38.9%	
放流数 (個)	2,028,500	170,000	8.4%	
※数量は、剥き身ウニ出荷分と、殻付ウニ出荷分は剥き身換算 (15%) した数値を合わせたもの。				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none">・漁場施設災害復旧事業 (県営): 町内 11 箇所の増殖場の浚渫・漁場生産力回復整備事業 (町単): 町内 8 地先のガレキ撤去及びふのり石の復旧 <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>				
関連する基幹事業				
事業番号	C-2-1			
事業名	水産物加工開発複合施設整備事業			
直接交付先	町			
基幹事業との関連性				
基幹事業により整備する施設で利用するためのウニ生産の安定化を図り、生産と加工販売とを一体的に支援することとで地域活性化を促進し「ウニの里」の復興を図る。				

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	オイルフェンス等保管施設整備事業	
事業番号	C-7-1	事業実施主体	町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	20,000 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災の津波により、登録漁船総数 381 隻のうち、67.7%にあたる 258 隻が大破流失しており、沖合にも多く沈んでいるものと考えられる。これらの沈没漁船等から漏れ出した燃油等により漁港並びに漁港に停泊する漁船への被害を防ぐため、オイルフェンスとその保管施設を整備するものである。</p> <p>本町海岸線は約 26 kmあり、第 1 種漁港 8 港、分港 2 港、第 2 種漁港 1 港、計 11 漁港及び港湾施設 1 港が整備されている。</p> <p>中間地点に位置する宿戸漁港をはじめ、すべての漁港が無人であるのに対し、宿戸漁港に隣接する八木港 (港湾施設) は、町営八木魚市場が開設されているなど有人であり、施設を整備するにあたり、効果的な漁港の保全が想定される。</p> <p>また、漁業協同組合及び漁業者等と連携し、定期的な訓練を実施することにより漁港保全意識の高揚に努める。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の高さ 10mを超える津波により漁船が流失し、多くの漁船が漁場に沈没しているものと考えられる。この沈没船から燃料等が流失した場合、漁場の保全のために油の拡散を防がなければならないことから、オイルフェンス等の整備が必要である。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	水産物加工処理施設整備事業
事業番号	C-7-2	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	68,730 (千円)
事業概要			
<p>八木地区の水産加工業者は、加工原材料品の 50%以上を地元の市場から購入しているが、水産物加工場が被災したことで事業の再開は秋口からとなった。</p> <p>しかしながら、現在の状況は施設規模も機械等も十分ではなく、人的・収益的な面において被災前の経営状況には届いていないことから、町が公募を行って事業実施者を選定し、新たに水産加工処理施設の建設と機械類等を整備し、事業を拡大することにより収益の改善と雇用の拡大を図り、地域水産業の復興に寄与する。</p> <p>なお、当該事業は、洋野町震災復興計画に記載のある「基本施策 2. ウニの里と地域産業の復興 (6) 水産加工業の復興支援」に基づき行われるものである。</p> <p>【事業内容】・加工処理施設 鉄骨平屋建 330 m² ・イクラ精選機 1 台 ・海水ろ過殺菌装置 1 台 ・連続真空包装機 1 台 ほか</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災において、八木港を有する八木地区は津波に襲われ、八木港に位置する水産加工業者のほとんどの工場が全壊した。このことから、新たに水産加工処理施設と機械類等を整備し、事業を拡大することにより、収益の改善と雇用の拡大を図る。</p> <p>【震災前の工場数】6 事業者、13 工場 【被災の程度】2 工場が半壊、11 工場が全壊 【復旧の状況】6 事業者中 5 事業者が、中小機構の仮施設整備事業、国県補助事業の中小企業等復旧・復興支援補助及び町単補助により 8 工場を復旧</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	50,840 (千円)
事業概要				
<p>津波被害により住宅を失い仮設住宅等へ入居する被災者で、自力での住宅確保が困難な者に対して居住の安定を図るため、恒久的に居住できる災害公営住宅を建設して供給するものである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 構造 木造平屋・ 建設戸数 4 戸 (55 m²/戸)				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>本町には最大で高さ 15 メートルの津波が襲来し、住家被害の多かった八木地区を中心に住宅 40 棟以上が被災した。</p> <p>このため、住宅が全壊または大規模半壊して住宅を失い、自力での住宅確保が困難な被災者に対して恒久的に居住できる災害公営住宅を建設して供給するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅整備用地取得事業
事業番号	◆D-4-1-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	12,143 (千円)
事業概要			
<p>津波被害により住宅を失い仮設住宅等へ入居する被災者で、自力での住宅確保が困難な者に対して居住の安定を図るため、恒久的に居住できる災害公営住宅を建設するための用地を取得し造成するものである。</p> <p>・取得用地 660 m²</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>本町には最大で高さ 15 メートルの津波が襲来し、住家被害が多かった八木地区を中心に住宅 40 棟以上が被災した。</p> <p>このため、住宅が全壊または大規模半壊して住宅を失い、自力での住宅確保が困難な被災者に対して恒久的に居住できる災害公営住宅を建設するための用地を取得し造成するものである。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業
直接交付先	洋野町
基幹事業との関連性	
<p>災害公営住宅の建設用地取得及び造成をするものである。</p>	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	八木地区防災拠点施設整備事業
事業番号	D-20-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	431,756 (千円)
事業概要			
<p>津波災害等をはじめ各種災害時の避難場所として、また、平常時の防災活動拠点として活用するため、防災センター及び消防屯所を高台に新築する。敷地内には、複数進入道路を一体的に整備するとともに、施設整備の効果を促進するため、ソフト面の防災対策として、当該地区内に津波避難看板を整備し、災害時の避難行動の一助とする。</p> <p>なお、当該事業は「洋野町震災復興計画」P26 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「八木地区に避難施設と消防車庫を兼ね備えた防災拠点施設の整備と津波浸水想定区域内にある防災施設等の設置場所の再検討を進めます」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>八木地区は本町の中では、東日本大震災の津波による被害が最も大きく、港湾施設は壊滅的な被害を蒙った。防潮堤が未整備であるため、住家も全半壊以上で 22 棟が被災した。その他、地域の拠点であり、町指定避難所でもあった「八木漁村センター」や消防団の拠点施設である「消防屯所」も全壊した。</p> <p>当該地区は、今次の津波被害だけでなく、過去にも津波が襲来し、多数の死傷者が発生するなど津波の常襲地帯であるため、今後の津波被害も考慮し、防災センター及び消防屯所の整備が喫緊の課題となっている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	津波避難看板整備事業	
事業番号	◆D-20-1-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	3,000 (千円)
事業概要				
<p>住民が津波発生時の避難の目安として利用する海拔表示や津波避難誘導看板を整備することにより、平常時の防災意識の高揚と、災害時の避難行動の一助として活用する。</p> <p>なお、当該事業は「洋野町震災復興計画」P27 に以下のとおり記載されている。 「津波防災マップの作成及び海拔表示標識の設置」</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>本町では、東日本大震災発災以前から町内の沿岸地区に津波避難看板を設置してきた。しかし、東日本大震災により浸水区域では津波で看板が流出した。看板は、住民が避難する際の目安となり、特に本町の地理的特性を把握していない町外の方にとっては、非常に効果的な役割を果たした。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	八木地区防災拠点施設整備事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
<p>八木地区防災センターへの避難路を看板に明示することにより、速やかに避難所へ避難できる。その他、看板に海拔等を表示することにより、平常時の町民の防災意識の高揚を図ることができる。</p>	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1 1	事業名	災害時非常用食料等整備事業
事業番号	◆D-20-1-2	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度・平成 26 年度	総交付対象事業費	46,740 (千円)
事業概要			
<p>災害発生時において、自主防災組織の活動をスムーズに行えるよう救助用資機材等を整備する。 また、避難の長期化に対応できるよう備蓄用食料や、避難所運営時のプライバシー確保の目的で間仕切等を整備する。 なお、当該事業は「洋野町震災復興計画」P26 に以下のとおり記載されている。 「防災用資機材及び避難所用備蓄食料の計画的な備蓄計画を策定します」</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の際に自主防災組織用の救助資機材が不足したこと、また食料供給体制が停滞したことから、物資を備蓄する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1、D-20-8
事業名	八木地区防災拠点施設整備事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
<p>八木地区防災センターに非常用食料等を備蓄することで、災害が発生した場合、避難施設でのプライバシー確保、食料供給など避難者が生活しやすい環境をつくることができる。また、発災時に活動拠点として資機材を整備することで自主防災組織等の活動を円滑に行うことができる。</p>	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1 2	事業名	防災行政無線戸別受信機整備事業	
事業番号	◆D-20-1-3		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	8,000 (千円)
事業概要				
<p>災害時の町民への情報伝達手段として、各公共施設等に戸別受信機を配備する。 なお、当該事業は「洋野町震災復興計画」P26 に以下のとおり記載されている。 「津波発生時、迅速に住民へ情報提供するため、防災無線の早期復旧を進めるとともに、総デジタル化と全避難所に戸別受信機の設置を推進します」</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の際に重要な情報提供手段であった防災行政無線の戸別受信機を公共施設等に設置する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	八木地区防災拠点施設整備事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
<p>発災時に活動拠点施設となる八木地区防災センターへの情報伝達は必要不可欠であり、当該施設に戸別受信機を設置することは必須である。また、災害はどこで発生するか予想できず、発生した場合には避難者への情報伝達手段としては防災行政無線が確実かつ有効的に伝達できることから、町で指定している避難所等に配備するものである。</p>	

(様式 1-3 ①)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (洋野町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	町復興支援検討事業
事業番号	◆D-20-1-4	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	28,825 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災の本町の被災状況や地理的特性等の関係を分析し、居住やその他の町の機能のあり方を検討するとともに、町の震災復興計画の実現に向けて復興支援業務を行う。</p> <p>また、被災状況の分析と併せて、今次津波の浸水区域を参考に津波ハザードマップを作成するとともに、町の災害対応を検証し、津波発生の際の防災体制の検討支援業務を行う。</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の津波災害は、これまでの経験や想定を超えた規模であり、いわゆる「想定外」の災害であった。本町においても、全壊 10 棟を含め 58 棟の住家が被災し、最大で 11 ヶ所の避難所を開設した。今後の復興に向けた検討を進めるためには、防浪施設の整備のみならず、都市機能の配置等まちづくり全体での対応や、町の災害体制の再検証、避難等のソフト対策も組み合わせた対応を検討することが重要である。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	八木地区防災拠点施設整備事業、平内地区防災拠点施設整備事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
<p>八木地区防災拠点施設と平内地区防災拠点施設の整備に併せて、都市機能の配置等まちづくり全体での対応や、町の災害体制の再検証、避難等のソフト対策も組み合わせた対応を検討することが必要である。</p>	

(様式 1-3②)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	農業復興支援事業 (野菜加工施設整備)
事業番号	C-4-1	事業実施主体	洋野町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	8,911 (千円)

事業概要

野菜加工用機器類の購入及び機器類の導入に伴う電気設備の改修を行う。

※洋野町震災復興計画【ウニの里と地域産業の復興】(8) 地域産業の振興に該当 (p 22)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

町沿岸部の八木地区において、野菜加工を行っていた民間業者の施設が津波により流失した (被害額約 6,900 万円)。この事業者は本町の農業部門における 6 次産業化のモデルとして野菜の加工部門に取り組んでいたが、被災による影響により事業の再開を断念した。このままでは本取組により構築された本町内の農産物の販路が途絶え、また、地域雇用の喪失に繋がることとなるため、町がリーダーシップをとり、内陸部の既存の施設 (地元組合が管理) を活用して、新たに野菜加工用の機器類を整備し、構築しつつあった販路確保による雇用再開、新たな 6 次産業化への取り組みの誘発などにより本町の農業振興を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

町内陸部の町指定管理施設 (運営は地元組合) への野菜加工用機器類の導入などにより、原材料保管・加工・出荷までの業務を行える体制を整備する。また、将来的には野菜加工部門の対応品種拡大を目指し、これに伴う業務の効率化や新規雇用の創出のほか町内産野菜の消費拡大も図り、広く本町の農業振興に寄与するものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

--	--

(様式 1-3②)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	漁港機能強化施設整備事業
事業番号	C-6-1	事業実施主体	洋野町
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	440,000 (千円)
事業概要			
外港北防波堤 L=60m 東護岸 (改良) L=78m南護岸 (改良) L=60m 照明施設 (外灯) 11 基、梯子 17 基、車止め L=764m			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災の津波により、被害を受けた漁港施設の外郭施設を整備し、漁船の安全な係留の確保を図るとともに、漁港施設の安全管理施設を整備し、避難体制の充実と施設の安全性を向上させる。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

